

### 義務的再任用も 一律四日のハーフ

二月九日、中部地整当局は、今年度定年退職者と現再任用者に対して来年度の再任用に関する内定を本人に通知しました。

地整外での再任用が実現する見込みである一方で、「原則、フルタイム勤務」であるはずの義務的再任用者で「フルタイム勤務を希望」された職員も一律4日のハーフでの勤務形態となっており、問題です。

## 関東・中国・九州へ 地整外の希望実現

中部地整当局は、今年度定年退職者で再任用を希望している職員に対して、「内定」通知を行いました。各分会での聞き取りでは、三〇弱の定年退職者が「内定」通知を受けている

### 3年間の取り組みでやっと実現

# 地整外の再任用が内定

## 再任用者数の推移

	再任用者数
H26年度当初	84名
H26年度途中	81名
H26末 満了	11名
H27年度継続	70名
H27年度内定	30名弱
H27年度当初	100名弱

模様です。今年度当初、八四名の再任用者が年度途中の辞職が三名、今年度で再任用期間が満了（八名）又は、期間を過ぎて継続を望まない再任用者が三名いるので、来年度の再任用者数は、一〇〇名弱となる見込みです。その中で、関東（横浜）、中国（広島）、九州（長崎）での再任用を希望していた職員に、「希望の方向で進んでいる」旨の「内定」通知が行われ、三年越しに要求してきた地整外での再任用要求が実現する見通しとなりました。義務的再任用の閣議決定を力に当局を追及してきた結果、実現できました。

昨年度より、年金支給年齢との関係で、義務的再任用となり、これまでの裁量則、フルタイム勤務」となつたものの、中部地整では「一律四日のハーフ勤務での「内定」となっています。地整当局は、厳しい定員事情や、業務執行体制、若手職員の確保等を口実に、フルタイム勤務とはせず、四日のハーフタイム勤務とする模様です。

## 勤務地の希望と 経験活かせる業務を

地整当局は、内定者には「官職・勤務日数・任期を伝えただけで、勤務地や業務内容はまだ「決まっていないう」との姿勢に終始しています。昨年度から出張所勤務を認め、複数名を出張所勤務としていますが、希望する業務内容に就けず、年度途中で退職する再任用者が後を絶たない状況となつていきます。四月期人事では、出張所係長と事務所係長相当職の空ポストが「相当数になる」

## 無年金での年収額 厳しい生活を強いられる

再任用者の賃金比較

	3日勤務	4日勤務	フル勤務
2級	124,040	170,720	213,400
3級	154,560	206,080	257,600
4級	166,680	222,240	277,800

（地整窓口）ことを認めており、ある事務所では出張所係長が空ポストとなることを前提に、「専門職」に出張所への併任を「面談」するなど、業務執行体制の検討を始めています。豊富な経験と知識を持ち合わせている定年退職者に相応しい業務に携わってもらうことが必要です。係長ポストが空席となるのは、これまでの定額が職場に無理を押し付けてきた結果です。職場はギリギリの結果です。業務執行を強いる状況です。職場の全体的な力を結集できる状況を求めます。

内部留保を溜め込む企業は守銭奴かも

# 地域経済再生のカギ

## 名古屋駅周辺大企業 溜め込んだ内部留保

名駅周辺に事業所のある大企業内部留保額

企業名	連結内部留保額
トヨタ自動車	16兆4902億円
デンソー	2兆7111億円
アイシン精機	9683億円
豊田自動織機	7374億円
ジェイテクト	4156億円
豊田合成	2832億円
日本特殊陶業	2738億円
トヨタ紡機	2450億円
三菱UFJフィナンシャルグループ	10兆4610億円
JR東海	2兆2508億円
三菱重工業	1兆5974億円
中部電力	1兆5851億円

※ 2014年3月末決算 国交労連調べ

### 溜め込んだ内部留保で 賃上げ、単価引上げを

安倍政権の経済政策アベノミクスが格差と貧困を広げています。大企業が儲ければ、その恩恵が中小企業や庶民に及び、経済は立ち直るといふトリクルダウン政策の失敗は明らかです。一方で、大幅賃上げで労働者・庶民の暮らしを守ろうとする闘いが地域で広がっています。大幅賃上げ実現のカギは大企業の内部留保の活用です。

内部留保とは、企業の収益から原材料や人件費、税金、株主配当などを除いた蓄えて、利益剰余金、資本準備金、退職給付引当金などがその内訳です。全労連と労働問題総合研究所の『二〇一五年国民春闘白書データブック』によ

れば、大企業五〇〇社(資本金一〇億円以上、金融保険は除く)の二〇一三年度の内部留保は前年度を一三兆円上回る二八五兆円となっています。麻生太郎財務相が、「ただ力ネを貯めたいなんて、ただの守銭奴にすぎない」と大企業の内部留保を批判し、翌日の記者会見で発言について、「(内部留保積み

### 国民春闘勝利を目指し、 賃金課題での所長交渉を!

私達の賃金は四月から平均で2%もの賃下げ(3年の現給保障はある)が既に決定しています。

消費税増税による物価上昇に加え、2%の賃下げを跳ね返す大幅賃上げ、国民の安全・安心を守り、建設労働者の労働条件改善めざし、事務所長や地整局長に、『労働力に見合う賃金確保、大幅増員、労働環境改善』を求めて、春闘期の交渉で誠意ある回答を目指しましょう。

また、各地域で闘われる国民春闘に多くの組合員が参加・結集し、自らの取り組みで、国民の生活と労働者の権利を守りましょう。

### 大企業はポロ儲け 労働者には賃下げ

この一五年で大企業の内部留保額が一四二兆円から二八五兆円へと倍増する一方で、民間労働者の平均賃金は年間で五〇万円も減っています。全労連とその加盟組合は大企業の内部留保のほんの一部で全従業員に賃上げを実施できることを示し、大企業の社会的責任

### 中部ブロック国公 佐々木事務局長

を問うビクトリーマップ運動に取り組んでいます。国公労連はトヨタ自動車の内部留保、〇・七七%の取り崩しで二万円の賃上げが可能と試算しました。

名駅版ビクトリーマップを作成した中部ブロック国公佐々木事務局長は『消費税増税による物価上昇で実質賃金が低下しています。賃金相場の引き上げに貢献したい』とマップ作成の意義を語り、『公務と民間の賃金は連動しています。全力で闘いたい』と春闘勝利に向けた抱負を語っています。各分会でも職場・地域での取り組みを強化し、賃金引き上げを勝ち取ろう。